

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月14日更新

事務事業名		財政計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	26	財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	合志 義浩
	施策の柱	92	健全な財政計画の策定			所属班	財政班	(内線)	1241
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 20 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	日本経済は円高の進展などめまぐるしく変化し、また、こども手当などの国の制度も見直しが行なわれるなど、地方財政に与える影響は大きなものとなっている。 平成22年12月に「財政計画」の見直しを行なったものの、社会の動きは常に変化している。いかに予算に反映させるかが重要となっており、そのための進行管理として、毎年決算の状況分析を行ない、必要に応じて計画の修正を行っていく。 平成27年10月に財政計画の見直し(平成28年度~平成35年度)を実施し、平成28年4月に策定された合志市総合計画(第2次基本構想、第1期基本計画)に盛り込んだ。
【業務の流れ】	※ 進行管理として、①普通建設事業中長期計画調査の実施(6月)→②決算(7月)→③数値比較及び要因分析(8月)→④再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→⑤翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑥当初予算編成(11月~1月)→⑦当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月) ※ 計画全体の見直しは毎年行わず、複数年ごとに行なう。見直しを行う場合、①資料収集(8月~9月)→②計画案作成(10月~11月)→③完了(12月)
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	これまで議会では、市債・地方交付税についての現状や見直し、また、財政改革などについて一般質問が行われている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	普通建設事業中長期計画調査の実施、将来見通しの分析 平成27年10月に財政計画の見直し(平成28年度~平成35年度)を実施し、平成28年4月に策定された合志市総合計画(第2次基本構想、第1期基本計画)に盛り込んだ。	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 財政計画の進行管理(普通建設事業中長期計画の実施)、必要に応じた見直し。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日	予算の主な増減の理由
→ ア: 進行管理(計画修正)に伴う調査分析日数	イ: 日	予算なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	歳出予算額	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 千円
		→ ア: 財政計画での歳出予算額
		イ: 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正な進行管理を行い、確実性の高い次年度の当初予算編成とする。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 当初予算額/財政計画歳出予算額
		イ: %
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 健全な財政運営を進める必要があるため		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	日	30	54	58	95	25	25	25	25
	イ									
② 対象指標	ア	千円	16,681,000	16,989,000	16,960,000	19,023,225	19,775,000	20,813,000	19,952,000	22,832,000
	イ									
③ 成果指標	ア	%	104.1	98.7	100	110.5	100	100	100	100
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	2	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	178	521	450	760	200	200	200	200
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計	千円	709	2,075	1,792	2,821	796	796	796	796
		千円	709	2,075	1,792	2,821	796	796	796	796

事務事業名	財政計画進行管理事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 財政計画に定める16,960,000千円を大きく上回る18,735,000円で当初予算を計上した。 理由は、平成26年度決算において、歳入が5.8%、主に地方税と地方交付税が伸びて、11億2,367万6千円も増加したことが影響している。
	②28年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 少子高齢化による毎年の扶助費の自然増、また、平成28年度は、分庁方式の解消のために合志庁舎を増築し本庁とするための予算等が盛り込まれていることもあり、目標達成は厳しい。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 財政計画の適切な進行管理を行うことで、最新の状況を把握することができ、成果向上に結びつく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 財政計画の進行管理については、本事業のみが対応しており、統廃合はできない。ただし、行政評価(各事務事業)システムとの連携については、事業費の把握等が容易となり事務の軽減にも繋がるので、継続して進めていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は発生しないため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費については事務事業を行うための必要な延べ時間であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、全市民に関わるものであるため、受益機会・費用負担は適正であり、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営の根幹にかかるもので、地域住民や民間には移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成27年度は、第2次総合計画策定に伴い、財政計画(平成28年度～平成35年度まで)の見直しを行なった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						